

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業	事務事業名 私立幼稚園学校給食指導経費
-------------------	----------------------------

区分	番号	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
小分類	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園における保育・教育の充実及び環境の整備
事務事業番号	007	事務事業コード 11131007 事業開始年度 平成 1 4 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	私立幼稚園学校給食指導経費
------	------	------------	---------------

部 名	保健福祉部	グループ名	子育てG
-----	-------	-------	------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記載してください) 市内の私立幼稚園に在園する5歳児(年長児クラス)を対象に、就学前に学校給食を実施し、事前に学校生活における食育環境を体験させる。
手段 (事業の内容・活動)	(目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください) 小学校入学前の1月から2月の間に各園10日程度、配膳やマナーを含め学校給食を体験する。 白菊幼稚園 体験人数 111人、10日間実施(1/24~2/4の間) 白雪幼稚園 体験人数 38人、10日間実施(1/24~2/4の間) 登別カトリック聖心幼稚園 体験人数 55人、10日間実施(2/14~2/25の間) リリー文化幼稚園 体験人数 77人、10日間実施(2/14~2/25の間) 合計 体験人数 281人
成果	(事務事業の実施成果を具体的に記載してください) 小学校に入学してから戸惑うことのないように、就学前の準備として配膳等を含め学校給食を体験する。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください)

指標の推移

区 分		単位	区分	22年度 実績	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	対象児童数	人	目標値	300	266	285	285	285
			実績値	281	/	/	/	/
	実施日数	日	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	10	/	/	/	/

事業費の推移

区 分			単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	658	650	713	713	713	2,139
合 計				658	650	713	713	713	2,139
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	129	133			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		129	133			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 小学校入学前の準備や食育という観点から、有効な事業である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 事業成果を数値で表すことは難しいが、各園からの報告によると、園児は、配膳等を通じてマナーを覚え、給食を楽しみながら食べているということなので、成果があがっていると考えます。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 継続実施により、就学後、戸惑うことなく児童が給食に移行することができる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 給食センターにおいて、現行体制で可能な範囲内で本事業に対応しているため、削減は難しい。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	幼稚園は弁当持参のため、小学校入学の際には、家庭の味から給食へ移行することになる。中にはすぐ給食に馴染めない児童もいると思われ、また、自分たちで配膳等を行うなどの体験もでき、「食育」という観点からも、引き続き、必要な事業と考える。
-----------	----------------------	---

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力で推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）